



1 商品などの内容(当社は、組成会社などの委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています)

金融商品の名称・種類	米国マイクロキャップ株式ファンド
組成会社(運用会社)	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
販売委託元	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	組成会社(運用会社)： 中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方 ----- 当社(販売会社)： ●上記を踏まえ、運用実績および配分方針もご参考に購入をご検討ください。 ●当ファンドは、運用で得た利子、配当などや値上がり益を再投資することによって、複利効果による中長期的な資産の成長を目指す商品です。そのため、定期的な分配金のお支払いを抑制します。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ(契約日から一定期間、解除できる仕組み)の適用はありません。

右のようなご質問があればお問い合わせください。

- ①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績(本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	●株式の市場価格の変動による影響を受けます。 ●為替相場の変動による影響を受けます。 ●投資対象資産の流動性の低下による影響を受けます。 ●投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
[参考]過去1年間の収益率	ファンドは直近1年間の騰落率がないため、表示しておりません。(2025年3月18日設定)
[参考]過去5年間の収益率	当ファンドは、設定から基準日まで5年を経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しております。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。

※損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

右のようなご質問があればお問い合わせください。

- ④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用(本商品の購入または保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用(販売手数料など)	<1万口あたりの金額> お申込金額(手数料込み)に応じ、基準価額に対して以下の手数料率を乗じて得た額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>【お申込金額】</th><th>【申込手数料率】</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000万円未満</td><td>3.30%(税込)</td></tr> <tr> <td>1,000万円以上1億円未満</td><td>2.75%(税込)</td></tr> <tr> <td>1億円以上</td><td>2.20%(税込)</td></tr> </tbody> </table> ●左記の申込手数料率を上限とします。ただし、申込手数料割引サービスなどを別に定める場合はこの限りではありません。	【お申込金額】	【申込手数料率】	1,000万円未満	3.30%(税込)	1,000万円以上1億円未満	2.75%(税込)	1億円以上	2.20%(税込)
【お申込金額】	【申込手数料率】								
1,000万円未満	3.30%(税込)								
1,000万円以上1億円未満	2.75%(税込)								
1億円以上	2.20%(税込)								
継続的に支払う費用(信託報酬など)	●信託報酬＝純資産総額×年率1.958%(税抜1.78%) ●監査費用＝純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) ●その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。								
運用成果に応じた費用(成功報酬など)	ありません。								

※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

右のようなご質問があればお問い合わせください。

- ⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件(本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

- この商品の償還日は2046年2月16日です。ただし償還延長や繰上償還の場合があります。
●換金時手数料はありませんが、換金時に発生する費用が残存受益者へ与える影響を低減する目的で、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じた額を信託財産留保額としてご負担いただきます。
●投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込に制限を設ける場合があります。換金申込不可日があります。取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金できないことがあります。

※詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。



裏面も必ずご確認ください

右のようなご質問があればお問い合わせください。▶ ⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、組成会社から年率0.715%（税抜0.65%）の手数料を頂きます。
- これは、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
- 当社は、この商品の組成会社との間で資本関係などの特別の関係はありません。
- 当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその管理方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針(概要)」をご参照ください。
<https://www.smtb.jp/general/management>

右のようなご質問があればお問い合わせください。▶ ⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要(NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください)

- 分配時：配当所得として課税されます(普通分配金に対して20.315%)。
- 換金(解約)時および償還時：譲渡所得として課税されます(換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%)。
- 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。法人の場合は異なります。
- 税法が改正された場合などには、税率などが変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。
- この商品の当社での取り扱いは以下の通りです。

NISA成長投資枠	○	NISAつみたて投資枠	×	iDeCo	×	(2025年3月現在)
-----------	---	-------------	---	-------	---	-------------

※詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

7 その他参考情報(契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

- 販売会社(当社)が作成した「契約締結前交付書面」および組成会社が作成した「交付目論見書」

https://fwg.ne.jp/fund/services?_ControllID=TS25Control&_PageID=TS25503&_ActionID=LatestProspectusPdf4&compCd=AVF&tsnKyukiCd=09311253&reportType=TK ※PDF形式でまとめて掲載しています。



- 質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認ください。

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/saving/investment/keyinformation/pdf/qa.pdf>



【QUICKファンドリスク】ファンドの価格変動リスクをTOPIX(東証株価指数)との相対評価を6段階(1, 2, 3, 4, 5, 5*)で表したものです。ファンドの過去3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年の各期間の標準偏差とTOPIXの標準偏差との対比を平均して評価したもので、4カ月以上の運用実績のあるファンドを対象としています。ファンドのリスクの大きさ(標準偏差の値)そのものを表すものではありません。

【QUICK提供情報 ご利用上の注意】本情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。本画面および本情報に関する著作権を含む一切の権利は、三井住友信託銀行株式会社、株式会社QUICKまたはその提供元(「情報源」)に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本情報は過去の実績に基づくものであり、将来の実績を保証するものではありません。

本情報を利用することによって、または、利用できないことによって生じたいかなる損害についても、三井住友信託銀行株式会社、株式会社QUICKおよび情報源は、一切の責任を負いません。本情報は、閲覧者ご自身のためにのみご利用いただくものとし、有償、無償を問わず、第三者への提供は禁止します。また、本情報の内容について、蓄積、編集加工、二次加工を禁じます。